



2025 年 6 月 27 日

各 位

会 社 名 ユ ニ チ カ 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 藤 井 実
(コード番号 3103 東証プライム)
問合せ先 経営企画部長 岩藤 敦史
(TEL 06-6281-5695)

子会社の異動を伴う株式譲渡に関するお知らせ

当社は、2024 年 11 月 28 日に公表いたしました「株式会社地域経済活性化支援機構（以下、「機構」といいます。）による再生支援決定、第三者割当による C 種種類株式の発行、定款の一部変更、自己株式の取得及び自己株式の消却、資本金及び資本準備金の額の減少、並びに親会社及び主要株主である筆頭株主異動等に関するお知らせ」にてご通知しておりました事業再生計画について、2025 年 4 月 30 日に機構による第三者割当増資の払い込みを完了させ、構造改革を含めた各施策に取り組んでおります。また、構造改革の対象となる事業については、他社への事業譲渡や生産移管等に向けて、当該事業の特性等を考慮し複数の相手先との協議を進めてまいりました。

それら協議等を通じまして、当社は、本日開催の取締役会において、一般財団法人ボーケン品質評価機構（以下「ボーケン」といいます。）に、当社が 100%所有するユニチカガーメンテック株式会社（以下「UGT」といいます。）の全発行済み株式を譲渡すること（以下「本株式譲渡」といいます。）について決議しましたのでお知らせいたします。

記

1. 株式譲渡の理由

本件の当該譲渡対象事業である UGT は、繊維製品の品質評価において高度な専門性を有し、新素材や新商品の機能性・快適性評価を主に行ってまいりました。譲受会社であるボーケンは、繊維を始めとするプラスチックやゴム、その他多岐にわたる製品の品質評価において高い専門性と実績を有する中立公正な第三者試験機関であり、UGT とともに長年にわたる業務提携関係にあります。

当社は、繊維製品の機能性評価を得意とする UGT とボーケンが協力することにより期待される更なる高付加価値化等のシナジー効果等を踏まえ、同法人の下で UGT の事業運営がなされることが最適と判断し、UGT の株式をボーケンへ譲渡することを決定いたしました。

2. 株式譲渡の内容

(1)異動する子会社の概要

① 名称	ユニチカガーメンテック株式会社
② 所在地	大阪府貝塚市津田南町 28 番 55 号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 久次米 正弘
④ 事業内容	繊維製品やプラスチック製品の試験・検査・評価
⑤ 資本金	10 百万円
⑥ 設立年月日	1986 年 11 月 5 日

⑦ 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社は当該子会社の議決権の 100%を保有しています	
	人的関係	当社及び子会社を通じて取締役 3 名、監査役 1 名を派遣しています	
	取引関係	当社は製品の評価を委託しています	
	関連当事者への該当状況	記載すべき事項はありません	
⑧ 最近 3 年間の経営成績			
	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
純資産	219 百万円	233 百万円	254 百万円
1 株当たり純資産	1,093,494 円 99 銭	1,159,822 円 64 銭	1,265,206 円 69 銭
総資産	258 百万円	280 百万円	298 百万円
売上高	267 百万円	266 百万円	268 百万円
営業利益	△0 百万円	21 百万円	31 百万円
経常利益	△0 百万円	21 百万円	32 百万円
当期純利益	△0 百万円	13 百万円	21 百万円
1 株当たり当期純利益	—	66,327 円 64 銭	105,384 円 05 銭
1 株当たり配当金	—	—	—

(2) 株式事業譲渡の相手先の概要

① 名称	一般財団法人ボーケン品質評価機構		
② 所在地	大阪府大阪市港区築港1丁目6番24号		
③ 代表者の役職・氏名	理事長 最高経営責任者 吉田泰教		
④ 事業内容	繊維製品の試験・検査、生活産業資材の性能・安全性試験、機能性評価、有害物質の測定・環境分析、海外品質評価支援、品質コンサルティング・教育支援		
⑤ 設立年月日	1948年12月		
⑥ 当社と当該会社との関係	資本関係	記載すべき事項はありません	
	人的関係		
	取引関係		
	関連当事者への該当状況		

(3) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

① 異動前の所有株式数	201株（議決権の数 201個）（議決権所有割合 100%）
② 譲渡株式数	201株
③ 異動後の所有株式数	0株

※譲渡価格につきましては、譲渡先の意向により非公表とさせていただきます。

(4) 日程

① 取締役会決議日	2025年6月27日
② 契約締結日	2025年6月27日
③ 株式譲渡実行日	2025年9月1日（予定）

3. 今後の見通し

業績に与える影響は軽微ですが、今後重要な影響が生じることが明らかになった場合は、すみやかにお知らせいたします。

以上